

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	30,534人 31,524人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積	積 密度	71.40 km <sup>2</sup> 428人	27. 1. 1	29,441人	29,129人	区分	22年国調	17年国調	08	2236	地方交付税種地	2 - 2				
					26. 1. 1	29,810人	29,491人	第1次	675 4.7	665 4.5								
					増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	4,504 31.2	4,825 32.3	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	9,239 64.1	9,014 60.4	歳入総額		21,023,349	22,112,809				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							歳出総額		18,449,673	19,078,839				
地方譲与税	3,148,472	15.0	2,994,469	43.4							歳入歳出差引		2,573,676	3,033,970				
地方交付金	171,241	0.8	171,241	2.5							翌年度に繰越すべき財源		1,860,009	2,010,735				
配当交付金	5,186	0.0	5,186	0.1							実質収支		713,667	1,023,235				
株式等譲渡所得割交付金	20,662	0.1	20,662	0.3							単年度収支		-309,568	-118,126				
地方消費税交付金	12,225	0.1	12,225	0.2							積立金		159,339	478,857				
地方消費税交付金	312,528	1.5	312,528	4.5							繰上償還金		-	6,209				
ゴルフ場利用税交付金	39,276	0.2	39,276	0.6							積立金取崩し額		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支		-150,229	366,940				
自動車取得税交付金	19,420	0.1	19,420	0.3							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							一 般 職 員		196	639,548	3,263			
地方特例交付金	11,173	0.1	11,173	0.2							うち消防職員		-	-	-			
地方交付税	4,950,426	23.5	3,241,329	47.0							うち技能労務員		7	20,867	2,981			
内 通 交 付 税	3,241,329	15.4	3,241,329	47.0							教育公務員		4	12,168	3,042			
内 特 別 交 付 税	304,266	1.4	-	-							臨時職員等		-	-	-			
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,404,831	6.7	-	-							合 計		200	651,716	3,259			
(一般財源計)	8,690,609	41.3	6,827,509	99.1							ラスパイレス指数		97.4					
交通安全対策特別交付金	3,807	0.0	3,807	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	101,537	0.5	-	-							議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	27.03.07	5,488
使用料	111,065	0.5	24,034	0.3							非常勤公務災害		ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,080
手数料	86,143	0.4	-	-							退職手当		火葬場	×	教育長	1	6.01.01	5,500
国庫支出金	3,718,152	17.7	-	-							事務機共同		常備消防	×	議会議長	1	26.02.01	3,270
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務		小学校	×	議会副議長	1	26.02.01	2,790
都道府県支出金	764,094	3.6	-	-							老人福祉		中学校	×	議会議員	16	2.02.01	2,590
財産収入	48,614	0.2	37,630	0.5							伝染病		その他	×	-	-	-	-
寄附金	3,412	0.0	-	-							区内		入湯税	×	-	-	-	-
繰入金	3,131,630	14.9	-	-							事業所税		都市計画税	×	-	-	-	-
繰越金	3,033,970	14.4	-	-							水利地益税等		法定外目的税	×	-	-	-	-
諸収入	284,023	1.4	-	-							法定外目的税		旧法による税	×	-	-	-	-
地方債	1,046,293	5.0	-	-							合 計		3,148,472	100.0	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
うち臨時財政対策債	528,493	2.5	-	-							歳入合計		21,023,349	100.0	6,892,980	100.0		
歳入合計	21,023,349	100.0	6,892,980	100.0							性質別歳出の状況(単位千円・%)		基準財政収入額		2,828,939	2,811,314		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額		5,754,707	5,654,838				
人件費	1,859,391	10.1	1,742,433	1,709,774	23.0	議会費	137,529	0.7	-	137,529	標準財政収入額等	3,610,748	3,583,342					
うち職員給料	1,051,404	5.7	981,237	-	-	総務費	3,372,697	18.3	308,218	1,257,337	標準財政規模	7,380,570	7,409,760					
扶助費	2,116,885	11.5	598,134	594,851	8.0	民生費	3,745,158	20.3	1,123	1,888,638	財政力指数	0.49	0.50					
公債	1,321,952	7.2	1,269,769	1,269,769	17.1	衛生費	1,181,652	6.4	185,526	1,003,109	実質収支比率(%)	9.7	13.8					
内 元利償還金	1,164,782	6.3	1,114,808	1,114,808	15.0	労働費	43,444	0.2	-	66	公債費負担比率(%)	11.2	10.1					
内 一時借入金	157,170	0.9	154,961	154,961	2.1	農林水産業費	275,675	1.5	24,210	220,510	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	5,298,228	28.7	3,610,336	3,574,394	48.2	商工費	155,677	0.8	25,431	124,193	連結実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,831,626	9.9	1,476,634	1,336,502	18.0	土木費	5,089,976	27.6	4,299,033	1,370,078	実質公債費比率(%)	5.6	6.6					
維持補修費	85,495	0.5	74,235	74,235	1.0	消防費	508,499	2.8	14,898	493,913	将来負担比率(%)	8.8	14.6					
補助費等	947,417	5.1	762,510	652,689	8.8	教育費	1,195,160	6.5	208,217	899,926	積立金	2,565,250	2,405,911					
うち一部事務組合負担金	459,743	2.5	459,660	459,189	6.2	災害復旧費	1,422,254	7.7	-	87,329	現在高	248,324	66,138					
繰出金	1,682,769	9.1	1,462,567	1,205,827	16.2	公債費	1,321,952	7.2	-	1,269,769	特定目的	12,754,313	14,145,337					
積立金	2,082,131	11.3	350,894	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,248,245	12,366,734					
投資・出資金・貸付金	33,097	0.2	19,697	18,797	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,449,673	100.0	5,066,656	8,752,397	物件等購入	-	-					
投資的経費	6,488,910	35.2	995,524	995,524	14.5	經常経費充当一般財源等計	1,714,134	9.1	-	-	保証・補償	-	-					
うち人件費	175,817	1.0	175,817	175,817	2.6	經常収支比率	92.5%	(99.6%)	-	-	その他	863,006	154,850					
内 普通建設事業費	5,066,656	27.5	908,195	908,195	12.7	公営事業等への繰出	6,862,444千円	-	-	-	収益事業収入	-	-					
うち補助	4,300,874	23.3	685,951	685,951	9.3	下水道	629,871	3.4	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
うち単独	759,282	4.1	221,544	221,544	2.6	上水道	31,365	0.2	-	-	徴収率(%)	98.3	94.0					
災害復旧事業費	1,422,254	7.7	87,329	87,329	1.1	工業用水道	-	-	-	-	現・計	98.1	94.4					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	年	98.0	94.1					
歳出合計	18,449,673	100.0	8,752,397	11,323,872千円	47.4	国民健康保険	448,150	2.4	-	-	合計	98.4	92.9					
											被保険者数(人)		89	-				
											加入世帯数(世帯)		5,448	-				
											被保険者1人当り		10,184	-				
											保険税(料)収入額		89	-				
											国庫支出金		96	-				
											保険給付費		238	-				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																		
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。																		
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		